

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年10月20日(月)

NO. 1623号

本号3頁

自民と維新が連立政権に向けた政策協議へ

自民・高市早苗総裁と維新・吉村洋文代表が15日に会談し、突然、自民と維新が連立政権に向けた政策協議を行うことで同意し、20日に合意文書に署名するとしています。

公明党が自民との26年に及ぶ連立から離脱し、維新にとっては連立入りの大きな障壁だった公明が消えた格好です。

両党は外交安保やエネルギー政策、改憲など基本政策で一致します。少数与党の下、政策実現のために連携を探ることは理解できるが、一気に連立に進むのであれば、唐突感是否めず、政治的な打算優先とみるほかなりません。本気で連立するなら、個別の政策合意を超え、何をめざす政権なのかを明確に示す必要です。政治への信頼は政策遂行の基盤であり、自民の裏金問題へのけじめも不可欠。取り組むべき課題の優先順位を見誤ってはいけません。

党首会談で、維新の吉村洋文代表（大阪府知事）は、「副首都構想」と現役世代の社会保険料の引き下げを含む「社会保障改革」を要求の2本柱にあげ、高市氏は早々に賛意を伝えました。副首都構想は住民投票で2度否決された「大阪都構想」の実現が前提にあるとされます。東京一極集中の是正は大事だが、ただちにに取り組む喫緊性があるのでしょうか。社会保障制度の見直しは多くの国民の生活に影響します。政策効果や副作用を吟味しないまま結論を急ぐべきではありません。

維新は政策協議の初回に、この二つを含む12項目の要求を提出しました。企業・団体献金の廃止を含む「政治改革」は12番目でした。公明が要求した企業・団体献金の受け皿規制すらのまなかった自民に廃止を迫れるのか。裏金問題は「決着済み」という高市氏の主張に追随するようでは、政治不信の解消はおぼつかないのではないのでしょうか。

憲法9条改定の両党による条文起草協議会設置や、 緊急事態条項条文案の国会提出を要求

また、社会保障政策について、OTC類似薬の保険適用外しや病床11万床削減等による医療費4兆円削減などの自民・公明・維新による3党合意の確実な履行などを要求しました。憲法9条改定に関する自民、維新両党による条文起草協議会設置や、緊急事態条項に関する条文案の国会提出などを求めました。さらに、安保3文書の改定前倒しや敵基地攻撃能力の整備、武器輸出の促進など軍拡路線の拡大を要求。「スパイ防止法」の制定も求めました。

エネルギー政策では、原発再稼働の推進や「次世代革新炉および核融合炉の開発加速化」を求めました。

自民より先鋭な主張をすることもあった維新との連立が成れば、自民の党の性格が大きく変わることになるかもしれません。選択的夫婦別姓への反対や外国人規制など、右派的なイデオロギー色が強まるのではないかと懸念されます。

衆院会派（8日現在）では、自民196＋維新35＝231議席で、過半数まで残り2議席。この2議席に入る可能性も指摘されている日本保守・島田洋一衆院議員が16日、X（ツイッター）に投稿。「維新の藤田文武共同代表は大阪府立四條畷高校の後輩。維新の中では、理念的、政策的に最も日本保守党に近い。自民との連立協議、しっかり筋を通してもらいたい」と記しました。

別投稿では、同じく「残り2議席」で名前が挙がる松原仁衆院議員の名前を記し「衆議院では私一人となった日本保守党。無所属の松原仁氏と会派を組んだらどうかという意見をよく聞く。実は、『拉致解決連合』という形でどうかと、こちらから球は投げてある。あとは松原氏次第」と投稿しました。

維新の12の要求項目 消費税と企業・団体献金を巡り両党が歩み寄れるかが焦点

維新は食品の消費税率0%への引き下げや企業・団体献金の禁止、副首都構想などを含む12分野の政策実現を求めています。16日に、安全保障やエネルギーなど基本政策での一致は確認し、企業・団体献金の扱いなど折り合えなかった点について17日に継続して協議しています。

両党の主張の溝が埋まらなかった主要政策は、2年間の食品の消費税率0%への引き下げと、企業・団体献金の禁止の2点。消費税と企業・団体献金を巡り両党が歩み寄れるかが焦点となります。さらに、維新は災害時に首都圏機能を代替する「副首都構想」については、来年の通常国会で関連法案を成立させるよう求め、国会議員定数の1割を目標に削減する方針も盛り込みました。

高市総裁が参政党の神谷代表にも協力を要請

また、首相指名選挙を巡っては、高市総裁が16日に参政党の神谷代表にも協力を要請しました。参政党側は明確な回答をしなかったと言いますが…。

参政党・神谷代表は、(政策面は)石破現首相より近いと思いますし、高市さんが総理大臣になるということであれば、日本は少しいい方向に向くのかなという期待はあると発言しています。

また関係者によりますと、自民党は無所属の議員7人が所属する衆議院の会派「有志・改革の会」に対しても、首相指名選挙での協力を要請しました。

数合わせで、何としても政権にしがみつきたい「the END 自民党政治」まじかな自民党と、今や支持率1.7(-1.9)と落ち込む維新の会が連立くんでどうなるのか。連立と組むと互いに輝きを増すとは思えません。

ハマス新たに2遺体返還…半数以上が未返還

イスラエルが戦闘再開を警告、米政権は理解示す

イスラム原理主義組織ハマスは15日、パレスチナ自治区ガザで拘束していた人質のうち、新たに2人の遺体をイスラエル側に引き渡しました。死亡したとされる人質28人のうちハマスが13日以降に計10人の遺体を引き渡しましたが、イスラエル側は1人が人質ではないとしており、返還されたのは9体となります。ハマスは15日の声明で「収容可能な遺体は返還した」と主張したが、半数以上が未返還で、イスラエルの反発が予想されます。

イスラエルメディアなどが報じた。ハマスは声明で、人質48人のうち生存者20人と収容可能な遺体を引き渡し、「停戦合意の約束を果たした」と強調しました。残りの遺体収容には「多くの労力と特別な装備が必要だ」と説明し、引き渡しの長期化を示唆しました。

イスラエル軍は15日に引き渡された2人の遺体の身元確認を進めるとしました。カッツ国防相は残りの遺体返還が遅れば「イスラエルは戦闘を再開し、ハマスを打倒する」と警告。ガザへの支援物資搬入を再び制限する構えも見せました。

トランプ米大統領は15日、CNNテレビに、ハマスが武装解除を拒めばイスラエルの攻撃再開を認める考えを示唆。「私の一言でイスラエル軍は即座に街に戻る」と語り、合意が破綻しないようハマス側に圧力をかけました。

一方、米政権関係者は15日、戦闘で荒廃したガザでの遺体収容は困難だとして返還の遅れに理解を示しました。ハマスは「停戦合意に違反していない」とも述べました。

イスラエルとハマスは米政権の和平案「第1段階」に合意し10日に停戦が発効。ハマスは13日に生存する人質20人を解放し4人の遺体を返還。14日も4人の遺体を返還したが、イスラエルはうち1人が人質ではないと発表しています。

イスラエル、人質の返還において「妥協しない」

イスラエルは先に、人質の返還において「妥協はしない」、「任務は完了していない」と表明していました。イスラエルのイスラエル・カッツ国防相は、戦闘の再開に備え、ガザでハマスを打倒する「包括的な計画」を用意するようIDFに指示したと明らかにしました。カッツ氏は15日の軍幹部との会合後、ハマスが和平計画の履行を拒否した場合に備えて、軍は行動できるようにしておかなければならないと述べました。

国連は人道援助の拡大求める

国連のトム・フレッチャー国連事務次長（人道問題担当）は 15 日、停戦合意に基づき、ガザ境界のすべての検問所を即時開放し、人道援助の流入を認めるようイスラエルに求めました。フレッチャー氏は、ハマスは「死亡した人質の遺体を返還するために多大な努力を払わねばならない」と、ソーシャルメディアに投稿しました。

そして、「イスラエルは合意通りに、1 週間にトラック数千台分の大規模な人道援助の流入を許可しなければならない。大勢の命がこれらの援助を求めている。世界はこれ（人道援助の流入）を強く求めている」と付け加えました。

フレッチャー氏は、「より多くの検問所を開放し、今なお残る障壁を取り除くための真に実践的な、問題を解決するアプローチ」が必要だとし、「民間人への援助を阻止することを、交渉材料にしてはならない」と述べました。

「カネをやるから黙れ」…東京電力の新潟県への 1000 億円規模の巨額資金提供 福島原発事故で余裕なんてないはずが

柏崎刈羽原発の再稼働を目指す東京電力が 16 日、立地する新潟県の地域振興のため 1000 億円規模の資金提供を表明しました。県による県民意識調査の中間結果では、福島第 1 原発事故を起こした東京電力への不信感が根強いことが改めて判明し、東京電力はその払拭に、なりふり構わない姿勢です。専門家は、県が巨額な資金を受け取れば「判断をゆがめかねない」と指摘します。

◆「新潟には再稼働のメリットがない」の声を受け

「県民のほおを札束でたたいているようなものじゃないか」。この日の県議会の意見聴取での質疑で、再稼働に懐疑的な樋口秀敏県議は東京電力の資金提供をそう指弾しました。柏崎刈羽でつくる電気は首都圏で使うため、新潟県内では「再稼働のメリットがない」という声があり、それに対する東京電力の答えでした。

巨額な資金提供に批判が強かった点に、県原子力安全対策課の関係者は「受け取るかどうかは、職員レベルでは判断できない。知事が決めることになるのではないかと話しています。

東京電力に限らず、電力会社は事故を起こせば大惨事を招く原発を引き受けてもらう「交換条件」として、立地自治体に寄付などの形で資金提供するケースは多い。

最近でも関西電力が 8 月、稼働中原発が立地する福井県と 3 町に地域振興名目で寄付を拡大させる新たな枠組みを示しました。関電は毎年 50 億円前後を信託銀行に拠出し、第三者機関の承認を得て自治体側が受け取ることができきます。

◆「後始末の負担もできていない…おかしい話だ」

こうした資金提供は、自治体と電力会社の関係に影響を与えないのか。藤原遥・福島大准教授（地方財政）は「財政状況が厳しい自治体にとっても、電力側に文句を言うことで財源を引き出す政治的な取引材料になっている。資金提供されれば自治体が再稼働の是非を判断する際など、反対の声が消され、電力側の考えに誘導される恐れはある」と指摘します。

当社が発表したものではないと東京電力

東京電力ホールディングス株式会社は 8 日、「東京電力、新潟県向け基金 1000 億円規模 柏崎刈羽原発再稼働にらむ」に関する報道についてコメントを出しました。内容は報道を否定するものでした。

「本日の日本経済新聞電子版において、当社が新潟県に対して 1,000 億円規模の基金を提案すると報道されておりますが、これは当社が発表したものではありません。当社は、新潟県に深く根を下ろし、将来にわたり発電事業を営んでいくため、地域経済の活性化等に向けた資金的な貢献や、GX・DX への事業投資等を実施し、新潟県内の「安全・安心の向上」と「地域経済の活性化」に貢献していくことを、本年 8 月 29 日の原子力関係閣僚会議の場で表明し、現在、その内容について検討を進めております」

さて、「当社が発表したものではない」というのなら、誰が発表したのでしょうか。東電は「新潟県に対して 1,000 億円規模の基金を提供」も否定されるのでしょうか。まあ、そのうちはっきりするでしょう。でも、1000 億円とはすごい金額です。原発は巨額なお金が動くものなのですね。

